

# ～ 知ってください 考えてください～ 土岐市の財政のこと

このコーナーでは、財政の仕組みや本市の実情についてお知らせします。

総務課財政係 内線226・227

## 第5回 市の支出を目的別に分けて分析してみよう ～増え続ける福祉の費用～

市民サービスを行うための経費を、その目的別に分類し、本市の傾向を分析してみよう（一般会計に特別会計の一部を合計した数値を使用）。

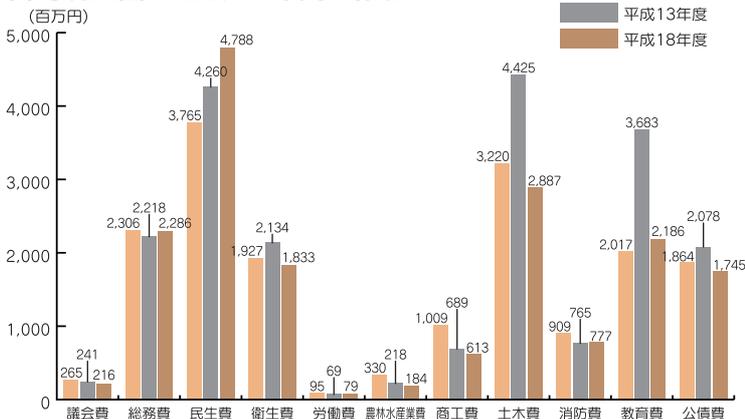
下のグラフは、市民サービスを行うための費用について、過去10年間の推移を目的別に見たものです。このグラフから、民生費の伸びが著しいことが分かります。昨年度は、10年前の平成9年度と比較して約27%（10億2,300万円）増加しています。そのほか土木費や教育費なども年度によって大きな増減がありますが、これは学校建設や道路整備などの大きな事業が行われたことによるものです。

次に、民生費が増加している要因を分析するために、社会福祉費・老人福祉費・児童福祉費・生活保護費・災害救助費という区分に分けて10年前と比較してみよう。社会福祉費は、主に障害者の福祉に関する費用です。老人福祉費は、高齢者の福祉に関する費用です。児童福祉費は、児童手当・保育園・児童館など子育てに関する費用です。生活保護費は、病気などで収入を得ることができず生活に困っている人を保護するための費用です。災害救助費は、天災などに被災した人の救助などの費用です。平成9年度と比較して、社会福祉費は約23

%（2億2,800万円）、老人福祉費は約10%（1億1,600万円）、児童福祉費は約40%（5億3,200万円）、生活保護費は約58%（1億4,700万円）増加し、災害救助費は約25%（6万円）減少しました。災害救助費は、災害の有無に増減が左右されるため比較するべき性格のものではありませんので、これを除けばすべての区分で増加していることが分かります。社会福祉費は、主に障害者支援サービスの充実に伴う費用が増加しています。老人福祉費は、高齢化の進展とともに増加しており、平成12年度には介護保険制度もスタートし、老人福祉に関するサービスはますます多様化しています。児童福祉費は、児童の数が減少しているにもかかわらず、費用は増加しています。これは、少子化に伴う子育て支援対策の強化による費用の増加が大きな要因です。生活保護費の増加は、景気の悪化などによる影響が大きいと考えられます。

民生費は、市民生活にとって必要不可欠な費用ですから、簡単に削減できる分野ではありません。さらに少子高齢化の波は土岐市にも例外なく大きな影響を与えており、今後も民生費が増加することは明白です。ですから、いかに工夫をしてほかの分野の費用を抑えることができるか、または、いかにして収入を確保することができるか、本市が抱える最大の課題といえるでしょう。

目的別支出の過去10年間の推移



- ▷ 議会費 = 市議会の活動に必要な費用
- ▷ 総務費 = 市役所や職員の管理費、広報・徴税・住民台帳の管理などの費用
- ▷ 民生費 = 福祉や生活保護などの費用
- ▷ 衛生費 = ごみ・し尿の処理費、健康増進・総合病院への補助などの費用
- ▷ 労働費 = 労働者福祉の費用
- ▷ 農林水産業費 = 農業や林業などの振興のための費用
- ▷ 商工費 = 商業・観光などの振興のための費用
- ▷ 土木費 = 道路・橋・公園などを整備したり、管理したりするための費用
- ▷ 消防費 = 消防・防災のための費用
- ▷ 教育費 = 学校教育・生涯学習・スポーツ振興・文化振興のための費用
- ▷ 公債費 = 市債を返済するための費用

### 市職員 人事異動

市では、10月1日付で人事異動を行いました。  
主な異動は、次の通りです（かつこ内は前職）。

#### 部長級

参事 企業誘致担当（総務部長）水野仙三 総務部長（経済環境部長）加藤貴紀 市民部長兼福祉事務所長（総務部次長兼税務課長）古田和宗 経済環境部長（水道部長）後藤久男 水道部長（総合病院総務課長）松原孝幸 監査委員事務局長兼選挙管理委員会書記長兼公平委員会（市民部長兼福祉事務所長）水野幸爾

#### 次長級

総務部次長兼税務課長（監査委員事務局長兼選挙管理委員会書記長兼公平委員会）山村和由

#### 課長級

総合病院総務課長（総合政策課主幹兼課長補佐兼調整係長）土井元次